

# ウメモト インフォメーション

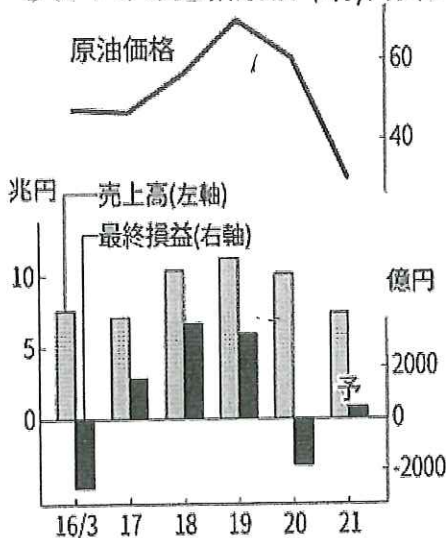
2020 年 5 月 21 日 担当者: 山崎

JXTGホールディングスは20日、2021年3月期の連結最終損益（国際会計基準）が400億円の黒字（前期は1879億円の赤字）になる見込みだと発表した。黒字転換はするものの新型コロナウイルスの影響で資源安が継続し、厳しい経営環境が続く。生産体制の最適化などを通じてキャッシュフローを確保し、戦略投資などに充当する。売上高は前期比27%減の7兆3400億円、営業損益は1100億円の黒字（前期は1130億円の赤字）を見込む。年間配当は22円を据え置く。石油在庫などの評価額上昇により営業損益ベースで約1550億円の増益を見込むほか、石油・天然ガス開発で前期に計上した約900億円の

## JXTG、黒字400億円

### 今期最終 原油、前期実績の半値想定

JXTGの連結業績 ドル/バレル



(注) 17/3までは旧JX

減損の影響がなくなる。一方、在庫評価の影響を除いたエネルギー事業の営業利益は前期比2・1倍の900億円にとどまり、19年3月期（3541億円）の約4分の1と厳しい収益環境が続く。

今期の原油想定レートは1バレル30ドルと前期実績の需要減で機能材料などの

減損の影響がなくなる。一方、在庫評価の影響を除いたエネルギー事業の営業利益は前期比2・1倍の900億円にとどまり、19年3月期（3541億円）の約4分の1と厳しい収益環境が続く。

今期の原油想定レートは1バレル30ドルと前期実績の需要減で機能材料などの

の半分の水準とする。新型コロナウイルスによる外出自粛の影響を受け、「4月のガソリン販売量は（前年同期に比べ）20%減っている」（杉森務社長）。金属事業の営業利益は4割減の290億円を見込む。銅価格下落が響くほか、スマートフォンなどに使われる銅箔材料などの需要減で機能材料などの

採算が悪化する。新型コロナウイルスによる影響が20年10月ころまで続く想定だが、製油所の最適運営やコスト削減などを通じて、営業キャッシュフローは前期比3割増の6390億円を確保する計画だ。20年3月期の連結決算は、売上高が10%減の10兆117億円、最終損益が1879億円、黒字（前期は322億円の赤字）だった。

23年3月期までの3年間の中期経営計画も発表し、3年間合計の営業利益（在庫影響除く）を9700億円とするほか、再生エネルギーやデジタル関連事業などに向けた戦略投資に8300億円を投じる。



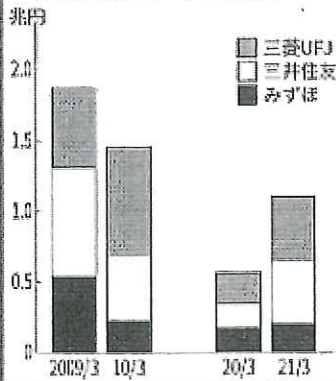
2020 年 5 月 21 日

担当者: 岩崎

## 航空・資源に不安の芽

### 減損や焦げ付きリスク

3メガ銀は前回の金融危機より与信費用を少なく見積もる



3メガ銀行は融資の焦げ付きなどに備えて計上する与信関係費用を今期は前期の2倍近くに増えたと見込む。リスクの分散と抑制で邦銀は貸出額の減を高めてきたが懸念も少なくない。

焦点は航空機だ。「航空機リースのポートフォリオ（資産構成）はどうなっているか」。タイ国内航空が会社更生手続きに入った19日、三井住友

### 解説 メガ銀決算

ファイナンシャルグループ（FG）の投資家向け説明会で証券アナリストから警戒の声があがった。新興国の経済成長をにらみ、日本の金融機関はリース会社の買収や新設機の調達で保有機を増やしてきた。しかし新型コロナウイルスの影響で連

## 活路の海外、一転逆風に

ファイナンシャルグループも航空会社やリース会社に融資する航空機ファイナンス事業を昨年秋に約5千億円で買収し、資産規模を膨らませている。

もうひとつの気がかりは原油など資源価格の暴落だ。原油安はガソリン価格の下落として消費者に恩恵をもたらす半面、過度な安値は貸出会社の業績悪化や大型プロジェクトの採算割れに直結する。貸出金の回収に懸念が生じれば金融機関への打撃も大きい。

みずほファイナンシャルグループでは貸出やエネルギーなどへの与信残高が6兆円台半ば。三井住友社長は「投資利益率の比率が（約8割と）極めて高い」とする一方、「原油価格はかなり深刻な状況だ」とも語る。

金融危機の2009年3月期決算で3メガ銀行は期初見通しの目ざからず、追風の損失計上を余儀なくされた。資金繰り支援に力を注ぎつつ、損失を減少化するリスク管理の両立が求められている。

# ウメモト インフォメーション

2020年5月21日 担当 小松

## 4月の訪日客99.9%減の2900人 入国制限で下落幅最大

2020/5/20 16:15 | 日本経済新聞 電子版



行き交う人の少ない京都市の三条河原町の交差点（3日、京都市下京区）

日本政府観光局（JNTO）が20日発表した4月の訪日客数は前年同月比99.9%減の2900人だった。新型コロナウイルスの感染拡大の影響で入国規制が一段と強まり、93%の減少だった3月からマイナス幅はさらに拡大して過去最大を更新した。統計を取り始めた1964年以降で最少の人数だった。

### 【関連記事】

- ・ [続く外出自粛 観光、遠い夜明け](#)
- ・ [消えた訪日客、事業転換機敏に 関西のスタートアップ](#)
- ・ [緊急事態解除されない北海道、「歓迎」「不安」交錯](#)

訪日客の減少は7カ月連続。国・地域別で見ると、昨年4月は70万人を超える客足があった中国がわずかに200人、約57万人が訪れていた韓国は300人ととどまった。両国は19年の実績で訪日客の半分近くを占める巨大市場だった。他の国や地域も含めて観光での来日はほぼ消失している。

中韓や台湾は3月の段階で既に減少率が97～98%台に達していたほか、欧米も8割前後のマイナス幅だった。一方でベトナムやロシアは減少幅が50%台に収まっていたが、4月はこうした国々も含めて全ての主要国・地域で減少率がほぼ100%となった。アジア以外で訪日客が最も多い米国は99.8%減の300人、感染拡大が続くイタリアやドイツからの訪日客は10人未満だった。

観光庁は同日、1～3月の日本人の国内旅行消費額が前年同期比20.5%減の3兆3473億円だったと発表した。全国的な外出自粛が響いた。4月以降は一層落ち込む公算が大きい。政府は観光事業者への支援として旅行費用の補助を始める計画だが、実施時期は決まっていない。

政府は20年に訪日客4千万人の受け入れを目指しているが、1～4月までの実績で400万人弱にとどまっており、目標のわずか1割の水準だ。日本人の国内旅行も急減しており、観光業者は先の見えない苦境にあえいでいる。

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞